

平成 2 2 年 度

事 業 計 画 書

財団法人 全国町村議員会館

平成22年度事業計画書

1 事務室及び駐車場の賃貸事業

全国町村議会議長会を始めテナントに対し賃貸を継続するとともに、賃料については近隣のビルの賃料を参考に見直しを行うこととする。

駐車場は、22台のうち17台を時間貸し、その他を月極めの賃貸とする。

2 貸会議室事業

インターネットの活用により、附帯施設である1階、2階の大・中・小の会議室を一般に広く貸し出すこととし、5階の会議室については、全国町村議会議長会関係、町村議会関係、テナントに貸し出すこととする。

3 議員バッジ、議員手帳等の受託事業

町村議会議員が日常の議員活動の中で携帯する用品（議員バッジ、議員手帳、会議ノート）を作成し、販売することとする。

4 調査研究、研修事業に対する助成事業

(1) 全国町村議会議長会が行う町村議会議員を対象とする研修会事業、町村議会の制度運営に関する調査・研究事業等町村議会の振興に資する事業に対し、1,000万円の助成を行うこととする。

(2) 都道府県町村議会議長会が行う管内町村議会議員を対象とする研修会等事業に対し、一団体当たり30万円の助成を行うこととする。